

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 秀夫
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	( 0 7 5 ) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	( 0 7 5 ) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	542,552	587,709	1,118,094
経常利益 (百万円)	33,994	38,920	74,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,119	21,945	43,465
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,006	22,907	50,567
純資産 (百万円)	368,381	402,455	389,427
総資産 (百万円)	707,517	750,421	762,807
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	60.20	69.10	136.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,542	11,128	86,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,234	31,311	66,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,391	16,302	27,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	77,725	64,818	101,705

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.70	37.25

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書において当社グループにおける「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (14) 訴訟その他の法的手続

当社連結子会社であるExpolanka USA LLCは、同社による競合会社の元従業員の雇用に関して、米国ニュージャージー州において当該競合会社から損害賠償等を求める訴訟を提起されておりましたが、本訴訟については2019年9月26日付で原告との間で調停に基づく和解が成立いたしました。

この結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(14) 訴訟その他の法的手続」の内、本訴訟に関するリスクについては消滅しております。

上記を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の減速などを背景に輸出や生産活動の一部で弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移いたしました。また、雇用情勢が着実に改善する中、個人消費の持ち直しも見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

物流業界におきましては、eコマース市場の拡大継続を背景に宅配便に対する社会のニーズが高まっております。一方、少子高齢化が進行し、労働需給が一段と逼迫する中、2019年4月より順次施行されている働き方改革関連法を踏まえ、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現に向けて取り組んでおります。

当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」（2020年3月期から2022年3月期）の初年度として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業情報の共有により受託案件は増加しており、人材交流や車両・設備・拠点等の相互利用など、提携効果を高める取組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）をはじめとする「GOAL」による営業の強化や、継続的な適正運賃収受に取り組んでまいりました。ロジスティクス事業におきましては、フレイトフォワーディングが増加いたしました。不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、自動車販売とBPO（Business Process Outsourcing）事業が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### イ．財政状態

##### （資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,504億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億85百万円減少いたしました。

流動資産は2,709億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ272億7百万円減少いたしました。主な要因は、消費税及び法人税の納付等により現金及び預金が368億86百万円、保有不動産の売却により販売用不動産が58億13百万円それぞれ減少した一方で、リース債権及びリース投資資産が67億80百万円、受取手形及び営業未収金が62億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は4,794億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億21百万円増加いたしました。主な要因は、設備投資の実行等により建設仮勘定が99億52百万円、その他有形固定資産が36億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,479億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ254億14百万円減少いたしました。

流動負債は2,029億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億35百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税等の減少によりその他流動負債が251億90百万円減少した一方で、短期的な運転資金の調達を行ったことにより短期借入金が72億65百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,450億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億79百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済等により有利子負債が78億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,024億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億28百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が219億45百万円となった一方で、剰余金の配当73億4百万円を実施、その他の包括利益累計額が20億6百万円減少したことによるものであります。

ロ. 経営成績

(営業収益)

デリバリー事業におきましては、EC貨物の堅調な荷動きや消費税率引上げに伴う駆け込み需要等の影響により取扱数量が増加したことに加え、継続的な適正運賃收受の取組みにより平均単価が上昇し、ロジスティクス事業におきましては、既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得により、フレイトフォワーディングが増加いたしました。また、不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、営業収益は5,877億9百万円となり、前年同四半期に比べ8.3%増加となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

デリバリー事業を中心に、取扱個数の増加や、引き続き働き方改革・輸送インフラ強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、営業原価は5,280億57百万円(前年同四半期比8.1%増)、販売費及び一般管理費は224億55百万円(同4.6%増)、営業利益は371億96百万円(同13.8%増)となり、営業利益率は6.3%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、持分法による投資利益の計上等により30億2百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により12億79百万円(同0.4%増)となりました。

この結果、経常利益は389億20百万円となり、前年同四半期に比べ14.5%増加となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益)

特別利益は、固定資産売却益の計上等により24百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。特別損失は、訴訟和解金の計上等により8億32百万円(同1,467.6%増)となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は381億12百万円となり、前年同四半期に比べ12.2%増加となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等130億18百万円(前年同四半期比9.2%増)、非支配株主に帰属する四半期純利益31億48百万円(同7.2%増)を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は219億45百万円となり、前年同四半期に比べ14.8%増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	631	656	25	4.0
飛脚宅配便 (百万個)	601	627	25	4.3
その他 (百万個)	30	29	0	2.5

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、EC貨物の堅調な荷動きや消費税率引上げに伴う駆け込み需要等の影響により取扱数量が増加したことに加え、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇いたしました。また、「TMS」をはじめとする「GOAL」による付加価値の高いソリューションの提供や、株式会社日立物流との提携効果を高める取組みを行ってまいりました。さらに、持続的な成長を見据え、輸送品質の維持・向上及び輸送インフラの強化の取組みを継続的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は4,739億59百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は266億51百万円（同15.1%増）となりました。

## ・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では、大型連休等により生産性の高い平日が昨年度より減少いたしました。また、拠点の見直しの影響により費用が増加いたしました。

海外では、既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得により、フレイトフォワードイングが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は669億65百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は12億89百万円（同4.3%減）となりました。

## ・不動産事業

不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は125億83百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は55億68百万円（同13.7%増）となりました。

## ・その他

その他の事業におきましては、自動車販売やBPO事業が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は342億1百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は30億44百万円（同4.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より368億86百万円減少し、648億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は111億28百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益の計上381億12百万円、減価償却費の計上111億74百万円を計上した一方で、支出要因としてその他営業活動によるキャッシュ・フロー229億48百万円、法人税等の支払額152億77百万円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は313億11百万円（前年同四半期は312億34百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出288億66百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は163億2百万円(前年同四半期は283億91百万円の支出)となりました。

主な要因は、支出要因として長期借入金の返済による支出141億3百万円、配当金の支払額73億2百万円を計上した一方で、収入要因として短期借入金の純増加額72億27百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金(利益等の内部留保資金)で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

また、海外子会社においては、当社が海外事業の統括会社であるSG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.に対して、投資計画・資金計画に基づいて長期貸付又は増資引き受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。なお、EXPOLANKA HOLDINGS PLCにおいては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	320,197,200	320,197,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	320,197,200	320,197,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	320,197,200	-	11,882	-	109,089

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新生興産株式会社	京都市下京区北小路通油小路東入文覚町369番地	44,317	13.95
公益財団法人佐川美術館	滋賀県守山市水保町字北川2891番地44	24,200	7.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	14,959	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,600	3.96
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	12,600	3.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	12,600	3.96
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町戌亥5番地の3	11,308	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,142	3.19
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	9,900	3.11
栗和田 榮一	大阪府豊中市	9,573	3.01
計	-	162,201	51.07

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 公益財団法人佐川美術館は、2019年10月1日付で公益財団法人S G H文化スポーツ振興財団に商号変更しております。



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,584,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,601,500	3,176,015	同上
単元未満株式	普通株式 10,800	-	-
発行済株式総数	320,197,200	-	-
総株主の議決権	-	3,176,015	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S Gホールディングス 株式会社	京都市南区上鳥羽 角田町68番地	2,584,900	-	2,584,900	0.81
計	-	2,584,900	-	2,584,900	0.81

(注)1. 当社は、2019年6月28日開催の取締役会において、当社を退任した取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する業績連動型株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2019年7月31日に自己株式10,212株を処分いたしました。

2. 当第2四半期会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて2,584,939株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	101,705	64,818
受取手形及び営業未収金	154,289	160,582
リース債権及びリース投資資産	1,666	8,447
販売用不動産	25,350	19,537
商品及び製品	598	759
仕掛品	324	332
原材料及び貯蔵品	1,693	2,218
その他	13,537	15,187
貸倒引当金	1,001	925
流動資産合計	298,165	270,957
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	55,574	54,999
機械及び装置(純額)	11,223	11,951
車両運搬具(純額)	23,276	25,922
土地	134,952	135,698
リース資産(純額)	14,748	14,268
建設仮勘定	39,237	49,190
その他(純額)	7,126	10,783
有形固定資産合計	286,139	302,814
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,657	2,299
ソフトウェア	15,119	13,861
リース資産	5	5
その他	5,173	5,218
無形固定資産合計	22,956	21,385
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	106,955	107,086
繰延税金資産	21,501	21,407
その他	28,783	28,459
貸倒引当金	1,694	1,689
投資その他の資産合計	155,545	155,264
<b>固定資産合計</b>	<b>464,642</b>	<b>479,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>762,807</b>	<b>750,421</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	64,790	63,793
短期借入金	1,339	18,605
1年内返済予定の長期借入金	19,844	18,785
リース債務	5,095	6,274
未払法人税等	14,921	11,585
預り金	37,670	38,601
賞与引当金	20,724	23,853
役員賞与引当金	57	-
その他	56,626	31,435
流動負債合計	221,069	202,934
<b>固定負債</b>		
長期借入金	94,230	85,099
リース債務	10,919	12,220
その他の引当金	97	96
退職給付に係る負債	35,808	35,724
資産除去債務	5,253	5,299
その他	6,001	6,589
固定負債合計	152,310	145,031
<b>負債合計</b>	<b>373,380</b>	<b>347,965</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,978	41,027
利益剰余金	301,514	316,276
自己株式	1,172	1,168
株主資本合計	353,203	368,018
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,767	2,529
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	1,143	2,918
退職給付に係る調整累計額	874	879
その他の包括利益累計額合計	2,508	501
非支配株主持分	33,715	33,935
純資産合計	389,427	402,455
<b>負債純資産合計</b>	<b>762,807</b>	<b>750,421</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	542,552	587,709
営業原価	488,406	528,057
営業総利益	54,145	59,652
販売費及び一般管理費	1 21,460	1 22,455
営業利益	32,685	37,196
営業外収益		
受取利息	43	54
受取配当金	111	129
持分法による投資利益	1,126	1,818
その他	1,302	1,001
営業外収益合計	2,583	3,002
営業外費用		
支払利息	981	823
借入金繰上返済費用	-	233
その他	292	221
営業外費用合計	1,274	1,279
経常利益	33,994	38,920
特別利益		
固定資産売却益	37	18
補助金収入	-	6
特別利益合計	37	24
特別損失		
固定資産売却損	6	16
固定資産除却損	46	85
固定資産圧縮損	-	6
訴訟和解金	-	724
特別損失合計	53	832
税金等調整前四半期純利益	33,978	38,112
法人税等	11,923	13,018
四半期純利益	22,055	25,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,936	3,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,119	21,945

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	22,055	25,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	169
繰延ヘッジ損益	37	-
為替換算調整勘定	164	899
退職給付に係る調整額	17	58
持分法適用会社に対する持分相当額	319	1,059
その他の包括利益合計	950	2,186
四半期包括利益	23,006	22,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,023	19,938
非支配株主に係る四半期包括利益	2,982	2,969

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,978	38,112
減価償却費	9,806	11,174
のれん償却額	493	281
賞与引当金の増減額(は減少)	9,049	3,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	51
その他の引当金の増減額(は減少)	13	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	334	153
受取利息及び受取配当金	154	183
支払利息	981	823
為替差損益(は益)	140	114
持分法による投資損益(は益)	1,126	1,818
固定資産売却損益(は益)	30	2
固定資産除却損	46	85
売上債権の増減額(は増加)	7,617	6,922
たな卸資産の増減額(は増加)	6,817	4,844
仕入債務の増減額(は減少)	12,973	704
預り金の増減額(は減少)	67	918
その他	6,043	22,948
小計	45,136	26,416
利息及び配当金の受取額	715	852
利息の支払額	980	863
法人税等の支払額	16,329	15,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,542	11,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,950	28,866
有形固定資産の売却による収入	60	23
無形固定資産の取得による支出	2,645	2,305
投資有価証券の取得による支出	11	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6
差入保証金の差入による支出	182	296
差入保証金の回収による収入	397	318
その他	96	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,234	31,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	641	7,227
長期借入れによる収入	1	4,000
長期借入金の返済による支出	8,632	14,103
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	2,616	3,345
配当金の支払額	10,469	7,302
非支配株主への配当金の支払額	2,315	2,734
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	42
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,391	16,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,831	36,886
現金及び現金同等物の期首残高	108,556	101,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,725	164,818

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	315,400百万円	316,240百万円
借入実行残高	-	7,000
差引額	315,400	309,240

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	6,847百万円	7,217百万円
貸倒引当金繰入額	3	160
賞与引当金繰入額	364	405
退職給付費用	370	444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	77,743百万円	64,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18	-
現金及び現金同等物	77,725	64,818



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	10,480	33.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	5,716	18.0	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	7,304	23.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	6,987	22.0	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	432,016	64,808	13,234	32,492	542,552	-	542,552
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,443	4,075	1,873	47,825	72,217	72,217	-
計	450,459	68,883	15,108	80,318	614,769	72,217	542,552
セグメント利益	23,163	1,347	4,898	2,906	32,316	368	32,685

(注)1.その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額368百万円には、セグメント間取引消去4,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,618百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	473,959	66,965	12,583	34,201	587,709	-	587,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,526	4,445	1,872	44,952	69,796	69,796	-
計	492,485	71,411	14,455	79,153	657,506	69,796	587,709
セグメント利益	26,651	1,289	5,568	3,044	36,554	641	37,196

(注)1.その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額641百万円には、セグメント間取引消去5,373百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,732百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円20銭	69円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,119	21,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,119	21,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,602	317,605

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....6,987百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月27日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

S Gホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。